

潮来市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 30,594	千円 11,142,104	千円 344,343	千円 2,240,958	% 20.1	% 22.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

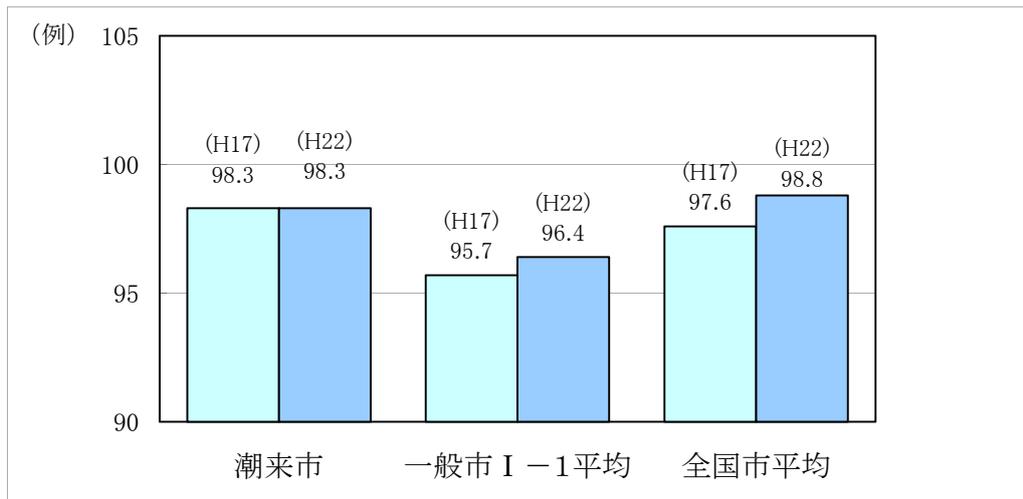
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)一般市 I-1 平均一人当たり給与費 千円
		給 料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
21年度	人 235	千円 933,496	千円 84,050	千円 407,304	千円 1,424,850	千円 6,063	千円 5,863

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、21年4月1日現在の人数である

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 一般市 I-1 平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況(22年4月1日現在)

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	309,400	356,600	393,600	408,200	425,100	459,100

(注)給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(22年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
潮来市	44.3 歳	342,600 円	374,400 円	359,600 円
茨城県	43.1 歳	344,058 円	421,931 円	378,105 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
一般市I-1	43.3 歳	326,813 円	375,935 円	353,294 円

②技能労務職

公務員						民間			参考
区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
潮来市	51.5 歳	14 人	300,800 円	325,700 円	325,700 円	—	—	—	—
うち用務員	54.5 歳	9 人	300,600 円	316,467 円	316,467 円	用務員	53.8 歳	213,600 円	1.48
うち自動車運転手	58.8 歳	1 人	364,300 円	374,700 円	374,700 円	自動車運転手	53.9 歳	245,400 円	1.53
その他	41.5 歳	4 人	285,200 円	333,509 円	333,509 円	—	—	—	—
茨城県	48.6 歳	450 人	342,945 円	390,690 円	369,558 円	—	—	—	—
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	—	322,291 円	—	—	—	—
一般市I-1	48.6 歳	30 人	306,912 円	330,237 円	319,997 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
潮来市	—	—	—
うち用務員	4,881,000 円	3,008,200 円	1.62
うち自動車運転手	5,047,100 円	3,319,000 円	1.52
その他	4,820,800 円	— 円	—

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致するものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (22年4月1日現在)

区 分		潮来市	茨城県	国
一般行政職	大学卒	178,800 円	172,200 円	172,200 円
	高校卒	144,500 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	140,100 円	135,600 円	—
	中学卒	— 円	129,200 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (22年4月1日現在)

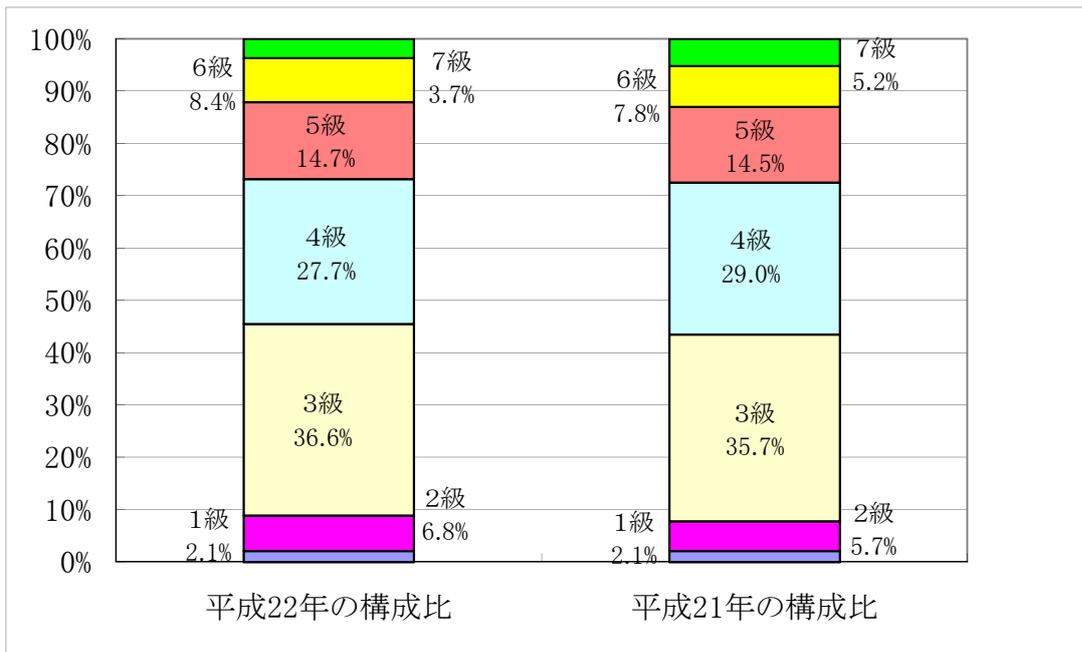
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	262,000 円	308,675 円	362,300 円
	高校卒	252,200 円	263,900 円	309,200 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (22年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部 長	7人	3.7%
6 級	課 長	16人	8.4%
5 級	課長補佐	28人	14.7%
4 級	係 長	53人	27.7%
3 級	主 幹	70人	36.6%
2 級	主 事	13人	6.8%
1 級	主事補	4人	2.1%

- (注) 1 潮来市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度構築中のため一律支給

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

潮 来 市	茨 城 県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,584 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,799 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

人事評価制度構築中のため一律支給

(2) 退職手当（22年4月1日現在）

潮 来 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置	2~20%加算		定年前早期退職特例措置	2~20%加算	
1人当たり平均支給額	25,190 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（22年4月1日現在）

支給していない

(4) 特殊勤務手当 (22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)	371 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	17,666 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)	8.2 %		
手当の種類(手当数)	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税事務従事手当	税の徴収業務に従事した職員	税の徴収業務	徴収 日/500円
動物の死体処理手当	動物の死体処理に係る業務をした職員	動物の死体処理業務	件/1,000円
福祉業務手当	生活保護を担当した職員	福祉業務	件/500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (21 年 度 決 算)	17,329 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (21 年 度 決 算)	73 千円
支給実績 (20 年 度 決 算)	14,573 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (20 年 度 決 算)	58 千円

(6) その他の手当 (22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	配偶者:13,000円 配偶者以外1人につき: 6,500円 職員に配偶者がいない場合そのうち 1人:11,000円 16歳から22歳までの子1人につき 5,000円加算	同		31,834 千円	250,661 円
住居手当	新築または購入住宅→5年目まで 2,500円 借家→27,000円限度	異	新築または購入住宅→5年目まで 2,500円	6,813 千円	206,455 円
通勤手当	交通用具などを利用している職員に距離に応じて支給	異	距離に応じ 1,600円～ 16,700円を 支給	25,187 千円	119,938 円
管理職手当	部長 41,000円 課長 31,000円 課長補佐 22,000円 管理職係長 16,000円 副参事 10,000円	異	職・補職により異なる	17,186 千円	324,264 円

6 特別職の報酬等の状況(22年4月1日現在)

給料	区分	給料	月額		等	
			額	(参考)類似団体における最高/最低額		
給料	市長	549,000 円	(784,000 円)	940,000 円 / 259,000 円	
	副市長	578,000 円				750,000 円 / 249,000 円
報酬	議長	327,000 円	(円)	545,000 円 / 230,000 円	
	副議長	279,000 円				474,000 円 / 200,000 円
	議員	259,000 円				450,000 円 / 180,000 円
		(円)
期末手当	市長	(22年度支給割合)				
	副市長	3.35 月分		(役職加算 15%)		
退職手当	議長	(22年度支給割合)				
	副議長	3.35 月分		(役職加算15%)		
退職手当	市長	(算定方式) 給料月額×在職年数×550/100	(1期の手当額)		(支給時期)	
	副市長	給料月額×在職年数×310/100	12,078,000円	任期ごと		
	備考	7,167,200円 任期ごと				

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

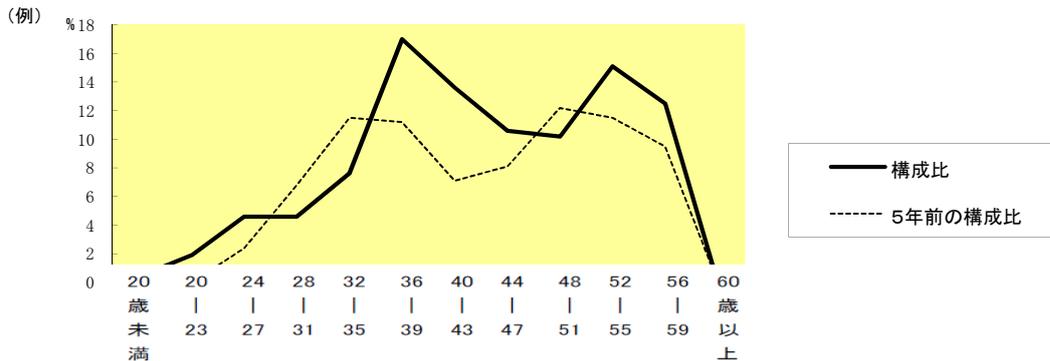
(各年4月1日現在)

区 分			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成21年	平成22年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	事務の統廃合・縮小・退職者不補充 税務業務の見直し
		総務	51	49	△ 2	
		税務	24	21	△ 3	
		労働				
		農林水産	15	15	0	
	商工	9	9	0	道路管理業務の強化 保育所の廃止 保健センター業務の強化	
	土木	22	24	2		
	民生	42	41	△ 1		
	衛生	25	26	1		
	計	191	188	△ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 61.45 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 73.05 人	
	教育部門	45	44	△ 1	事務の統廃合・縮小	
	小 計	236	232	△ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 75.83 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 96.06 人	
公営企業等部門	水道	8	7	△ 1	退職者不補充	
	下水道	7	7	0		
	その他	15	14	△ 1		
	小 計	30	28	△ 2		
合 計	266	260	△ 6	<参考> 人口1万人当たり職員数 84.98 人		
		[334]	[334]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長を含む)

2 []内は、条例定数の合計である。(教育長を除く)

(2) 年齢別職員構成の状況 (22年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳)	24歳)	28歳)	32歳)	36歳)	40歳)	44歳)	48歳)	52歳)	56歳)	60歳 以上	計
職員数	1人	5人	12人	12人	20人	45人	36人	28人	27人	40人	33人	0人	259人

(教育長含まず)

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

年 度	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の 増減数 (率)
部 門 別							
一般行政	211	196	194	195	191	188	△ 23 (△ 10.9 %)
教 育	56	57	55	54	45	44	△ 12 (△ 21.4 %)
普通会計	267	253	249	249	236	232	△ 35 (△ 13.1 %)
公営企業等会計	28	31	32	29	30	28	0 (0.0 %)
総 合 計	295	284	281	278	266	260	△ 35 (△ 11.9 %)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度 21	千円 641,327	千円 39,543	千円 54,264	% 8.46	% 8.16

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)水道事業平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度 21	人 8	千円 36,029	千円 4,313	千円 13,922	千円 54,264	千円 6,783	千円 6,816

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成21年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (22年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
潮 来 市	46.4 歳	388,615 円	562,281 円
団 体 平 均	42.4 歳	348,687 円	544,540 円
事 業 者	歳		円

- (注) 基本給は、給料と扶養手当の合計額である。
平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
団体平均とは、政令指定都市を除く全国市町村の平均である。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

潮 来 市				一 般 行 政 職			
1人当たり平均支給額(21年度)				1人当たり平均支給額(21年度)			
1,740 千円				1,750 千円			
(21年度支給割合)				(21年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.75 月分		1.40 月分		2.75 月分		1.40 月分	
(1.50)月分		(0.70)月分		(1.50)月分		(0.70)月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%				職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%			

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (22年4月1日現在)

潮 来 市			一 般 行 政 職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置	2~20%加算		定年前早期退職特例措置	2~20%加算	
1人当たり平均支給額	-		1人当たり平均支給額	25,190 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 (22年4月1日現在)

支給していない

エ 特殊勤務手当 (22年4月1日現在)

支給していない

オ 時間外勤務手当

支 給 実 績 (21 年 度 決 算)	1,071 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (21 年 度 決 算)	134 千円
支 給 実 績 (20 年 度 決 算)	1,182 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (20 年 度 決 算)	148 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (22年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の 制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者:13,000円 配偶者以外1人につき: 6,500円 職員に配偶者がいない場合そのうち 1人:11,000円 16歳から22歳までの子1人につき 5,000円加算	同		1,278 千円	213,000 円
住居手当	新築または購入住宅→5年目まで 2,500円 借家→27,000円限度	同		30 千円	30,000 円
通勤手当	交通用具などを利用している職員に距離に応じて支給	同		1,261 千円	140,111 円
管理職手当	部長 41,000円 課長 31,000円 課長補佐 22,000円 管理職係長 16,000円 副参事 10,000円	同		452 千円	226,000 円